



安岡 明雄
(市民の声)

庁舎整備における情報提供のあり方

質 第1庁舎改修費、備品費等の情報提供に違和感がある。当局に都合のよい数値をあらわし、事業費を上げる印象を与える。市長は事務方から情報の出し方の報告を受けているか。

答 これまで事業費等の検討状況は随時説明するよう努めてきたが、中には推計値や他市の事例等から想定した金額等を用いらざるを得ない項目もあり、備品費等については、庁内で検討を重ねた結果、見直しが必要となり、改めて説明を行ったものである。

がん検診受診率アップの促進

質 9月はがん征圧月間。上半期の取り組み状況を伺う。また、がん検診受診率は目標50%の一方で現在20%前後である。今後、具体的な成果目標のもとでの活動になっていくか。

答 無料クーポン対象検診の拡大やがん検診に対するアンケートの実施などを行っている。実態に即した目標値を掲げて取り組みを進めることが適切であると考えており、受診率算定方法の国・県の動向も注視しながら、24年度の「のしる健康21計画」見直し作業の中で、目標値や重点的に取り組む事項を再検討していきたい。

その他の質問事項

- 合併特例債が期限延長された時の対応
- 特例債活用で一般財源の持ち出しをなくすこと



菊地 時子
(日本共産党)

防災対策

質 防災に強いまちづくりを進めるため、沿岸地域の対策を。防災行政無線の設置や、多くの利用者が集まっている福祉施設、スポーツ施設が集中する地域の災害時の対策は。

答 防災行政無線が未整備の能代地域は、今年度中に実施設計を行い、27年度までの完成を目指したい。落合地区の津波対策として、山本組合総合病院や秋田しらかみ看護学院への一時避難や向能代小学校方角の高台への避難の周知に努めたい。各施設管理者へは、市の避難準備情報で避難を開始するよう周知している。

子育て支援策の拡充

質 子ども手当改正は総合的な子育て支援策拡充の議論を行わないままの現金給付の削減である。これによる本市子育て世帯への影響は。市支援策として子ども医療費無料化拡充を。

答 23年6月に支給した対象児童で見た場合、今回の子ども手当特別措置法の成立により、22・2%の児童が増額、77・8%の児童が減額となる。子ども医療費無料化拡充については、将来的な財政見通しの中で毎年多額の一般財源を充当していくことが可能かなどを慎重に見きわめた上で判断していかなければならない。

その他の質問事項

- 安心して暮らせる介護保険制度に



渡辺 優子
(公明党)

被災者支援システムの導入

質 災害発生時、被災者支援に必要な情報を一元管理する「被災者台帳」を作成し、罹災証明書の発行や義援金の交付などの管理をスムーズに行う被災者支援システムを導入すべき。

答 大規模災害に備えて被災者支援システムを導入することは危機管理上有益であると考えている。システム導入時のサーバー構築やメンテナンス等の際に一定の専門知識や業者委託が必要であることや、定期的に職員の訓練が必要であることなど課題はあるが、先進地の事例を参考にしながら検討したい。

学校施設の防災機能強化

質 大規模災害発生時に、建物の耐震性の確保だけでなく、食料や生活必需品など必要物資の備蓄、またトイレなど衛生面での問題も含め、十分な防災機能を備えるべき。

答 災害時に備えて各小・中学校の避難所としての機能を強化するため、非常用発電機や投光器、毛布等の最低限の備蓄は進めたい。災害用トイレシステム等の導入など今後の学校施設の防災機能の強化については、市の地域防災計画の見直しの中で国の補助制度等も考慮しながら、改めて検討したい。

その他の質問事項

- 事業継続計画（BCP）の策定
- 防災教育